

労働力の商品化について

正上常雄（東京大学・院）

Masagami, Tsuneo, Tokyo University, “About commodification of the Labor Force”

はじめに

近年、労働力商品の売買という理解が労働力をモノ化し、資本による労働の指揮、管理、統制を含む資本家的生産方法の特殊性が曖昧になるとして労働力の商品化論の問題を指摘する研究がある。¹確かに労働力商品は一般的な商品と異なり、資本家が労働力憤 喘 茄

クス自身、労働力商品の売買という形態的包摂だけでなく、労働の実質的包摂が資本家的生産の基礎となるとしている。

資本家が労働過程を統制するためには、計画的で合理的な労働過程の編成が不可欠である。単に労働者を雇い入れても、各自がバラバラに作業を行い、製品を生産するのでは、各労働者の作業速度や熟練に依存し、生産を効率性で測ることは困難である。労働の実質的な包摂は、投下された労働量とその成果を計算可能にし、労働過程全体の生産性を予測可能なものとしなくてはならない。また、労働を単純労働へと分解することも技能や熟練を持つ労働者を技能や熟練を必要としない労働者へと入れ替え、労賃を切り下げるという点で重要である。更に、他人のための労働という形態は労働者の労働への取り組みにも影響する。労働が労働者の主体的行為であるがゆえに、その主体性の確保も重要となる。

以上のことから、労働の実質的包摂は次ぎの3つの点に整理できる。

1 労働過程全体を労働者の裁量に任せるのではなく、資本家が直接に労働を編成し、標準的な作業工程を定めるように変えること。

2 労働者の技能への依存を下げ、労働を全面的に単純化すること。

3 労働者の主体性の確保。

まず、1 について、単純な協業から分業にもとづく協業であるマニュファクチュアへの発達を中心に考察する。マニュファクチュアは「人間をその諸器官とする一つの生産機構」を作り出す。製品を生産するための部分的な過程を一人の労働者が次々で行うのではなく、生産過程を分割し、各過程を専門に行う部分労働者を創り出す。マニュファクチュアは単に生産性を向上させるだけでなく、労働者の管理という点においても重要な面を持つ。

「構想と実行の分離」において、資本家が生産方法やそれに必要な技術や労働手順の構想から、一般の労働者を排除することが可能になる。労働者の裁量の余地は狭められ、部分労働者は規格化された労働を定められた手順に従って実行することになる。それにより、マニュファクチュアの中での労働の規格化は一定の成果を実現するための一定の労働時間を定め、労働は一定の成果が得られるようになる。マニュファクチュアは労働と労働の間の直接的依存関係を作り出す。それはそれぞれの労働者に、個々の作業過程においてただ必要時間だけを費やすことを強制するのであり、労働の連続性や一様性や規則性や秩序が生み出される。1 についてはここで一応の完成となる。マニュファクチュアにおいては生産過程を部分労働に解体し、標準的な作業手順と作業時間を規格化し、労働者にそれを守らせることで、労働過程は計算可能なものとなり、効率性を原則とした労働過程を資本家が計画することが可能となる。

また、マニュファクチュアの下での全体労働の分割は多くの単純な労働を創り出し、それゆえに多くの不熟練労働者の使用を可能にする。しかし、マニュファクチュアの手工業的な技術を基礎としており、労働者の技能への依存という制約がある。制約の一つが労働力の等級制である。マニュファクチュアの全体機構の中の労働には、単純な労働から複雑で一定の技能を必要とするものまで存在する。その場合、部分労働も単純なものから複雑なものまであり、そこで求められる労働力も異なるという点である。そのため労働力の等級制が生じ、一定の技能養成を必要とする労働力は単純な労働力では置き換えられず、そこに労賃の差が生じる。2 の労働の単純化という点では、マニュファクチュアは労働者の手工業的な技能に依存するという問題がある。

労働者の技能への依存が労働の等級制を生じさせ、それゆえに、全面的な労働の不熟練化を妨げているのであるが、マルクスは問題の解決を機械の発達に求める。マルクスは機械制大工業の確立によって、労働過程における労働が単純な労働へと分解され、資本家が労働者の労働を自由に利用できると思った。マルクスの場合は機械制大工業の確立によって、労働の実質的包摂が完成したことになる。

3 の労働者の主体性の確保については、マルクスの場合は、機械制大工業における極端な労働の単純化を想定することで、労働において労働者の主体性の確保は問題とされない。一方で労働がどのように単純化されても労働が労働者の主体的行為であるがゆえに、主体性の確保という問題は残るとも考えられる。その点については後で述べる。

機械制大工業により、労働における熟練が解体し、労働が一律に単純化するかどうかについては異論がある。川村氏は「資本主義的労働過程の発展に伴う機械化の進展は、ただ単に不熟練労働者を創出するだけではない。限られた熟練や固有の器用さといった多様性をそのうちに含んだ集団的労働の一組の装置、生産有機体を創出する」と主張する。川村氏は「熟練の高度化あるいは低度化のどちらか一方を一つの法則として絶対視することはできない」と主張し、その理由を「労働過程の分解が新たな包括的諸機能を必要とする可能性、あるいは資本主義的生産部門、職務において、知識や経験、技能が要求される可能性を否定できない」(川村 [2001] 147 頁)²とする。そのうえで「企業、工場の規模が拡大してくるにつれて様々な部類の労働者が創出されてきたのであり、その多様性こそを問題としなければならない。」(川村 [2001] 152 頁)と主張する。

機械化が進んでも、一定の技能を必要とする労働は残る。したがって、マニファクチュアに見られた労働力の等級制も完全になくなるわけではない。また、部分化された労働過程の中でも熟練を全く必要としないような労働ばかりではなく、経験による熟練を必要とするものが残る。労働力の等級制を創り出すような、単なる経験による熟練とは異なる一定の技能を必要とする労働の存在について考えると、技能への依存は労働者の不服従を生じさせるかもしれない。しかし、それは全ての生産過程を一人で行うような万能工的労働者のそれとは異なる。いかに高い技能を必要とする労働であっても、それは全体の労働機構の中の一部でしかない。つまり、部分労働者であることには代わりはなく、資本家の下での労働機構の中でのみ、意味を持つものでしかない。「構想と実行の分離」という意味では、高い技能を必要とする労働に従事する労働者も資本家の定めた労働過程に従って作業を行うことになる。

機械制大工業において、労働が一律に単純化せず、労働者の技能への依存が残ることは、労働の実質的な包摂を困難にするのだろうか。マルクスは労働者の技能の解体を労働の実質的包摂において重視していたように考えられるが、一端、分業に基づく協業のような資本家の計画した、労働の投入と成果が計算可能な労働過程が成立すれば、労働者の技能もその労働過程において規格化された技能となる。だから、労働者の技能への依存は労賃の等級制のような労賃の決定においては労働者に有利に働くが、資本家の指揮・管理に対する直接的な抵抗や管理への不服従を生じさせるものではない。その点では労働の全面的な単

²川村哲也[2002]「資本主義的労働過程について 労働過程変革の歴史理論に向けて」『研究年報・経済学』、第 63 巻第 3 号。

純化が実現しなくても、労働の実質的包摂は1が実現した時点で可能となると考えられる。同時に、このような形で労働の実質的包摂が可能になると、労働者の主体的な労働への参加という課題を残し、労働力がモノのように買い手が自由に処分できるものでないとしても、労働力商品の売買により、資本家が労働者の労働を自らの生産力として利用することが可能になると考えられる。

労働力の商品化は二重の意味での自由な労働者の出現によってただちに可能になるのではなく、資本家が価値増殖過程として生産において労働者の労働を利用する労働の実質的包摂が可能となることで、労働力の商品化は可能なのである。この点について芳賀氏が「資本家による〈雇用〉を先行する社会の〈雇用〉(例えば、「奉公」)から区別する歴史的特徴は、資本の規定的動機としての利潤極大化によって与えられる。この動機からすれば、資本家にとって、雇用労働者にたんに労働させるだけでは十分ではない。雇用契約に定められた時間内に最大限の労働生産性を発揮させ、つまり算出高を最大化して、商品の単位労働コストを極小化することが至上命題となるのである。」(芳賀[1988a] 256頁)と主張する点は、他人の労働の私的な利用とは区別される労働力の商品化を特徴づけるものである。同時に、それは本来モノではない労働力があたかもモノであるかのように、商品として自由に売買される「労働力の商品化」への批判ともなるが、労働力の商品化は労働過程における労働が単純な労働へと分解され、資本家が労働者の労働を自由に利用できるという考え方から一般的な商品交換を労働者と資本家との関係にあてはめたアナロジーではなく、それ以前の社会的な関係における支配・従属とは区別される経済合理性に支えられた資本家と労働者との商品交換を媒介にした関係を示唆するものである。

2 資本家的生産様式と労働の熟練について

機械制大工業はそれ以前の手工業における万能工的な熟練を解体する。だが、それは必ずしも労働が単純化することを意味しない。確かに職人的な労働過程における裁量を伴うような熟練は技術体系や科学的管理法の発展に伴い解体されるが、それは労働の一律に単純化を意味しない。むしろ、定められた作業手順に従って正確に作業するためには、一定の熟練が必要である。職人の経験のようなマニュアル化されていない熟練に変わって、マニュアル化された技能を一定の訓練や学習において身に着ける熟練が新たに生じているのである。

また、生産過程がマニュファクチュアで見られたような、様々な異種労働によって有機的に構成される全体機構であることは、機械の導入においても変化はしない。手工業的な熟練を解体するという点においては、大量の単純労働を生み出すが、その中でも機械に置き換えることの出来ない、熟練や技能を必要とする労働は残る。仮に、それが量的にはわずかであるとしても、有機的に構成される全体機構としての生産過程は一部でも欠ければ機能しない。したがって、どれほど多くの単純労働が生じようとも、技能を必要とする労働が存在する限りにおいて、労働者の技能という点を資本家が無視することは出来ない。

更に、労働力の補充という点においても、単に必要な数を確保するだけでは十分なものではない。必要な労働部門にそれに適合した技能を持つ労働力を補充しなくてはならない。

3 多様な労働力と労働市場

熟練解体による単純労働化が自明でないとするれば、労働力も単純労働の担い手として一

律に均質化するわけではない。同時に労働市場で求められる労働力も均質な労働力として一律に規定することは困難になる。機械制大工業によって多くの労働が単純化するとともに、一方で新たな熟練を必要とする仕事が生じ、労働者の技能や熟練が機械性大工業においても必要になる。資本家的生産過程で求められる労働力は技術の変化や労働編成の変化によって規定される多様な労働力である。資本家的生産過程において求められる労働力は技術の変化や労働編成の変化によって規定されるものであるならば、資本家にとって労働力がいかなる能力や適正を持っているかが重要である。その点では労働力はすべて同じではないし、また労働力の有用性は経験や技能訓練によって変化する。日々の労働の中で経験が蓄積され、適応性が高まると、労働力の有用性も変化したと考えられる。誰でも訓練を重ねれば習得できる技能であっても、技能を身につけた者と、身につけていないものと同じ労働力として扱うことは出来ない。内部労働市場の存在は、労働力がその使用価値において様々に評価され、それが労働力の価格の差異となって現われることを示している。

商品としての労働力が買手にとっての使用価値を満たさなくてはならないということは、労働力を売る労働者にとっても労働力の売買と労働過程を切り放すことは出来ない。確かに、資本家の下での労働は他人のための労働であり、資本家の定める労働過程において労働するため、労働者は労働の内容には無関心になる。しかし、労働過程は資本家が買い入れた労働力の使用価値を確認し、評価する過程でもある以上、労働者は自らの労働力がどのように評価されるのか無関心ではいられない。労働者が労働力の売買に基づいて適切な労働を行ったと自ら判断しても、資本家の求める生産性を実現できなければ、その労働者の労働力は資本家の使用価値を満たす商品ではない。技能や熟練において差異のある様々な労働力が必要とされるのであれば、それは労働力商品の価格にも影響を与える。内部労働市場や階層化された賃金体系の存在は、労働力が資本家から見たその使用価値において様々に評価され、それが労働力の価格の差異となって現われることを示す。

1861-1863 草稿の「労働の形態的包摂と実質的包摂」においてマルクスは労働能力と労働賃の関係を次のように述べる。「労働能力のより高い価値は、彼自身に支払われなければならないのであって、より高い賃金で表現されることになる。だから、特殊的な労働が、より高度に発達した、より大きな生産費を要する労働能力を必要とするかしないかに応じて、大きな賃金格差が広く存在するのであり、したがってまた、一方では個人差が活動する余地が開かれており、他方では特有な労働能力の発展に拍車が加えられているのである。大多数の労働が多かれ少なかれ不熟練な労働からならざるをえないのであり、だからまた大多数の労働も単純な労働能力の価値によって規定されざるをえないにしても、個々の個人が特殊なエネルギー、才能等々によってより高度な労働分野に飛躍することは依然として可能なのであって、これは、あれこれの労働者がみずから資本家になり他人の搾取者になるという抽象的な可能性が依然として存在するのとまったく同様である。」

マルクスは大多数の労働が単純化し、それゆえに大部分の労働賃も単純な労働能力に規定されざるを得ないとしながらも、ここでの労働賃は一律な単純労働の労働賃ではなく、「大きな賃金格差」を含む階層化された労働賃の存在を示すものである。マルクスにあっても労働市場はすべての労働力が単純な労働能力として一律に規定されるものではなく、技能や熟練の差異などによって多様な労働力が必要とされ、「高度な労働分野に飛躍する」ことさえも可能な階層化された労働市場の存在も認識されていると考えられる。機械制大工業による

熟練解体と労働の単純化が過度に強調されたために、こうしたマルクスの労働市場の理解は十分に考察されてこなかった。

4 労働力の商品化と労働主体の変化

労働力商品化論への批判は、労働力の売買が形態的な包摂でしかなく、労働の実質的包摂である労働の管理統制機構の存在を重視するものである。確かに、機械制大工業によって、熟練が解体し、労働が一律に単純労働となることはなく、新たに求められる熟練や技能など様々な形の労働力とそれを対応する労賃形態がありうる。向井氏が「労働力の抽出が可能となるのは、『生産点での階級闘争の結果』としての資本による労働統制機構（労務管理装置）の確立によってである」（向井[2001]275-276頁）として労働統制機構を重視する点も、全ての労働が単純労働に還元されるかのような従来の労働過程を再考するという点では理解できる。ただ、向井氏が資本家による労働統制を重視するあまり、資本家と労働者の関係を「非商品社会的関係」として位置付けることには問題があると思われる。

労働力の商品化において、労働者の主体的な労働への参加を消極化する要因として、労働の成果は資本家に帰属し、自分のものにはならないという搾取の問題と資本家の下での労働は労働者の主体的な活動をその方向性においても、範囲においても著しく制限するために、労働そのものへの無関心を生じさせるという点がある。また、そもそも労働とは資本家の下での効率性を重視する労働とは異なる側面を持ち、それゆえに、資本家の下での労働は労働者にとっては煩勞と感じられる側面が大きい。

しかし、このような問題は労働力の商品化ということではなく、他人の支配の下での労働に起因するものである。そして、他人の支配の下での労働という点でも、労働力の商品化は奴隷労働などとは異なるものである。逆に、労働過程への労働者の主体的な参加は、奴隷労働のような強制的な労働とは区別される労働力商品の売買を媒介とした資本家と労働者の関係性において可能となる。マルクスは奴隷と自由な労働者との差異を「奴隷はただ、外的な恐怖に駆り立てられて労働するだけであって、彼のものではない彼の生存のために労働するのではないが、これに反して、自由な労働者はみずからの欲求に駆り立てられて労働する」と述べる。

労賃は「実際には労働者の剰余労働にたいしては支払われない」が、「労賃は労働日の価値、価格として現われる」のである。それは「自由な労働者が提供する剰余労働の多寡がどうであれ、平均労賃の高低がどうであれ、彼の必要労働時間と彼の総労働日との比率がどうであれ、彼にとっては事態はつねに、自分の労賃と引き換えに労働する」という形態で現われる。資本家の下で行う自分の労働に剰余労働が含まれているということは、労働者が直面する現実を変化させるものではない。個々の労働者は剰余労働も含めて、労賃を得るため、その意味で自分のために労働するのである。

また、形式的包摂としての労働力の商品化は向井氏などが主張するように、単なる資本家のもとでの労働を意味するのだろうか。労働力が商品となるということは、その労働力は所有者である労働者にとって、もはや貨幣と交換されること以外にどのような有用性も持たないということである。つまり労働力はなんらかの生産を行うことのできる人間の能力ということだけでなく、労働力は価値の担い手としての役割、したがって貨幣と交換されなくてはならないことを意味する。商品は交換相手（厳密には貨幣所有者）にとって有

用でなくてはならない。労働力も商品である以上、買手の使用価値を有しなくてはならない。

労働力の使用価値は労働である。そして、それは資本家的に有用でなくてはならない。資本家的に有用でなく、資本家的生産において有用な労働でなくてはならない。資本家的生産にとっての使用価値を満たさなくてはならないということである。資本家的生産でも労働力の売買と労働過程を切り放すことは出来ない。労働者は他人のための労働であり、資本家の定める労働過程に従って労働しなければならない。労働の内容には無関心になる。しかし、労働過程は資本家の利益を追求する過程である。承認し、評価する過程でもある以上、労働者は自分の労働過程に無関心ではいられない。労働者が労働力の売買を切り放すことは出来ない。資本家の求める生産性を実現できなかった労働力は、資本家にとって使用価値を満たす商品ではない。「自由な労働力」としての彼の存在は、彼が資本家へ提供している。だからこそ、「自由な労働力」であれば、どんな商品でも資本家から買取り、ある一定の質をもった労働力として売ることが出来る。資本家は労働力を買取り、労働過程を通じて労働力を使用するのである。労働力の商品性は、労働過程を通じて資本家から買取り、労働過程を通じて労働力を使用するのである。

商品を買うのは労働者自身」である。

貨幣での労賃の支払いは、それが必要生活手段を買い戻す範囲に限られてはいるが、労働者の欲望を解放する。また必要生活手段の範囲も固定されたものではなく、労働者の欲望の拡大と共に変化する。労働者にも他の商品所有者と同じように、自らの商品をより高く売り、それによって自らの欲望を充たそうという動機が生じるのである。労働力商品の所有者としての労働者は必ずしも生存の必要に迫られ、その範囲内のみで労働力を売るわけではない。だからこそ、「自分の労働能力の、自分の労働活動の、よりよい賃金を約束するようなどんな変化にたいしても敏感であり、またその用意をしている」のである。

おわりに

資本家的生産様式における効率的な生産は単に機械技術の発展によって実現されるのではなく、労働者が効率的な労働を主体的引き受け、その労働過程において要求される多様な諸能力を積極的に身に着けることを必要とする。労働力の商品化論への批判は、そのような労働者の行動様式を規定するのは、労働過程における労働の管理・統制機構であって、労働力商品の売買は、それだけで労働者の主体的な労働を実現するものではないというものであった。したがって、労働力商品化において、労働力商品の売り手としての主体性を十分に考察することなく、なく、ためには不完全つまり、労働力の商品化は資本家が求める一定の技能や多様な労働に対する適応能力を労働者が備えなければならないことを意味する。

労働力が商品となることは、労働者自身の意識も変容させてゆく。労働者が労働力を売るということは、少なくとも労働者が自らの労働力を商品として認識していなくてはならない。従って、労働者は自らの労働力が買い手、つまり資本家の必要とする有用性を供えていなくてはならないことも自覚する。その点で、労働市場における雇用をめぐる競争は、資本家の求める労働力の再生産についても一定の役割を持つ。

従来は労働力の商品化を考察しながらも、単純労働への一元化により、労働力商品の多様性と資本家の求める技能や熟練への労働者の適応を十分に考察することができなかった。その点について資本家と労働者の「非商品社会的関係」としてではなく、商品社会的関係を中心として考察することが必要であり、その点で労働力の商品化について再考する必要があると考える。